

2020年度岐阜アソシア事業報告書

社会福祉法人 岐阜アソシア

当法人が設置する「視覚障害者生活情報センターぎふ」が所期の目的を達成できるように、資金を確保して資金援助を行うとともに、岐阜県及び岐阜市の委託事業等を実施することにより、視覚障害者福祉の向上発展のために努めた。また、同行援護事業を主とした事業所の運営を行い、ガイドヘルパーを派遣し、視覚障害者の外出及び外出先での情報提供とともに代読、代筆等を円滑に行えるよう努めた。

なお、年度当初より新型コロナウイルス感染症防止対策に伴う緊急事態宣言に始まり、年間を通じてコロナの影響下での窮屈な事業実施となった。

1. 「視覚障害者生活情報センターぎふ」の経営

「視覚障害者生活情報センターぎふ」が、地域における視覚障害者福祉の総合センターとしての機能を発揮するように努め、事業をとおして「視覚障害者とともに生きる」社会作りを目指した。

2. 「障害者総合支援法」による同行援護、移動支援事業の経営

岐阜アソシア・視覚障害者居宅介護事業所を設置して視覚障害者・児を対象とした同行援護、移動支援事業を引き続き行った。コロナ感染症の広がりから利用が激減したが、日常生活の維持のための外出の保障を考え派遣した。またガイドヘルパー養成・スキルアップ講座、代読・代筆講習会を実施し、ガイドヘルパーの育成に努めた(延べ11回 受講者262名)。また、岐阜はもんの会の協力により、外出サポート事業を実施した(14件 延べ50名)。

3. 運営資金確保のための活動

「視覚障害者生活情報センターぎふ」を支援する募金活動を引き続き行ったほか、全国のキリスト教会及び教会が経営する学校・幼稚園・信徒等に対して協力依頼を行った。さらに、岐阜県内すべての小・中・高等学校及び幼稚園に「書き損じ葉書」の寄付を依頼するなどして、「視覚障害者生活情報センターぎふ」の運営資金の確保に努めた。

- (1) 「感謝のしおり第32号」を作成し、協力者1,600余名に配布して引き続き協力を依頼した。
- (2) コロナなどその他の対策に要したため、減少し続ける後援会組織の強化をするまでに至らなかった。
- (3) 全国のキリスト教会・キリスト教系の学校・幼稚園並びに信徒等に対し事業への協力依頼文書を発送して資金確保に努めた。
- (4) 募金箱を近郊の書店、医療機関、ホテル及び岐阜県眼鏡商業協同組合(県下の同組合加盟眼鏡店80店の店頭)に設置)の協力により、一般市民の協力を依頼した。

- (5) 岐阜はもんの会の全面的な協力を得て、年に1ないし2回開催してきた「バザー&アソシアまつり」は、新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い止む無く中止とした。
- (6) 岐阜はもんの会の全面的な協力を得て、ひまわりの会から引き継いだ就労支援事業を実施した。なお、収益として岐阜はもんの会より542,324円の寄付を受けた。
- (7) 岐阜県内のすべての小学校・中学校・高等学校及び幼稚園に対して「書き損じ葉書」の寄付を依頼した86校の学校、幼稚園からハガキ6,523枚、切手13,223枚、テレカ35枚の寄付があり、75,189円の収益を上げることができた。

4. 岐阜県・岐阜市からの受託事業

- (1) 岐阜県の「岐阜県からのお知らせ」点字版(標準サイズ、Lサイズ)、音声版(デージー版、テープ版、テキストメール版)、岐阜市の「広報ぎふ」点字版(標準サイズ、Lサイズ)、音声版(「あいメール」(デージー版、テープ版))、YouTube版の製作を引き続き受託製作して、視覚障害者への広報活動に協力した。
- (2) 県内公的機関の閲覧用冊子として、岐阜県議会の「岐阜県議会だより」点字版(標準サイズ、Lサイズ)、音声版(デージー版、テープ版)を受託製作して、視覚障害者への議会情報の提供に協力した。
- (3) 岐阜県から委託を受けて視覚障害者福祉事業(点訳奉仕員養成、音訳奉仕員養成、歩行訓練士派遣事業、中途失明者緊急生活訓練事業、視覚障がい者 ICT サポート事業、点字版・録音版「視覚障害者福祉の手引」作成事業等)を、また、岐阜市から委託を受けてSPコード版・音声版「障がい者の明日のために(視覚障がい抜粋版)」を引き続き行い、視覚障害者福祉の向上のために協力した。

5. 関係機関、団体との連携

- (1) 岐阜県身体障害者福祉協会及び岐阜県視覚障害者福祉協会が行う視覚障害者福祉事業、岐阜県立岐阜盲学校及び同窓会、「視覚障害者の教育と福祉を進める会」の事業に協力し、視覚障害者福祉の向上に努めた。
- (2) 岐阜県社会福祉協議会及び各地域社会福祉協議会等の行う視覚障害者福祉事業に協力した。
- (3) 日本盲人キリスト教伝道協議会、日本聖公会社会福祉連盟に引き続き加盟してその活動に協力した。
- (4) 社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会の「情報サービス部会」、「自立支援施設部会」と、特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会に引き続き加盟し、技術研修及び情報の収集に努めるとともに、それぞれの団体の行うプロジェクトに委員を派遣し、事業に対して協力した。
- (5) 社会福祉法人日本視覚障害者団体連合の同行援護事業所等連絡会に引き続き加盟し、他事業所の情報や運営上の問題等の共有に務めた。
- (6) その他、県内関係機関、団体に対して、視覚障害に関する助言をするなど連携を図った。

6. 「岐阜県の視覚障害者の今後を考える会」の設置

重複視覚障害者、高齢視覚障害者問題など、直面する問題解決を目的に、団体の参加を受けて会を組織するまでの確認をしたものの、新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い、会を開催するまでに至らなかった。

7. 岐阜アソシア80周年、岐阜はもんの会50周年に向けての準備

新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い、開催するまでに至らなかった。

2020年度視覚障害者生活情報センターぎふ事業報告書

社会福祉法人 岐阜アソシア

事業概要

職員9名と非常勤職員1名によって幅広い事業活動を展開した。なお、この事業は岐阜はもんの会の全面的な協力を得て行ったものである。

情報提供部門では、引き続き全国の視覚障害者を対象に、点字図書・録音図書の貸し出し、点字図書・録音図書の製作、点字資料類の製作、岐阜県図書館との相互協力によるリーディングサービス事業、点訳及び音訳ボランティアの養成、拡大教科書製作、触図の製作、点字印刷・製本、館内閲覧業務、対面音訳サービス、パソコン操作相談サービス等の事業を行った。そのほか点字図書・雑誌類の購入や各種資料の収集によって蔵書の充実に努めるとともに、全国視覚障害者情報提供施設協会のネットワークシステムである「サピエ」の事業への積極的な参加、国立国会図書館が行う「点字図書・録音図書全国総合目録」の事業への継続参加によって視覚障害者への情報提供の充実を図った。また、視覚障害者用デジタル録音図書・雑誌の製作に引き続き取り組み、デジタル録音再生機器の取り扱いを指導して利用の促進を図った。さらに、弱視者への情報提供として個別のニーズに応じて拡大写本サービスを展開した。

生活支援部門では、身近な窓口として視覚障害者からのあらゆる相談に応じたほか、視覚障害者の外出の機会を広げる外出サポート事業、日常生活用具の収集・展示、クラブ活動の推進などを継続実施して、多様化する視覚障害者のニーズにきめ細かく対応した。そのほかにも、学校から点字、視覚障害者、盲導犬等の依頼に応じてこれからの社会を担う児童・生徒に対して啓蒙活動の一環として福祉教室を行った。

日常生活技術指導部門では、歩行指導、パソコン指導及び中途視覚障害者に対する点字学習指導を引き続いて行ったほか、必要に応じて日常生活における基本的な技術指導を行った。そのほかにも、岐阜うかいネット(岐阜ロービジョンケアネット)に加盟して、埋もれている中途視覚障害者、ロービジョンへの相談、支援等を積極的に行った。

また、2017年度に視覚障害児・者・親の会「ひまわりの会」から就労支援事業を引き継いで、事業を継続させるとともに、事業所開設に向けて準備を進めた。

各事業の内容

(以下、施設名を「生活情報センター」と略す)

I 情報提供部門

事業実績(2021.3.31現在)

(1)蔵書数

点字図書 9,063 タイトル(26,299巻)
うち、自館製作3,287 タイトル
録音図書 9,999タイトル(32,378巻)
テープ図書 5,231タイトル(27,610巻)
うち、自館製作4,059 タイトル
デイジー図書 4,768タイトル
うち、自館製作1,474タイトル

(2020年度増加分)

点字図書 152 タイトル(444巻)
厚労省委託 56タイトル(131巻)
自館製作 89 タイトル(290巻)
複製 4 タイトル(13巻)
購入 1タイトル(5巻)
寄贈 2 タイトル(5巻)
録音図書 155 タイトル(185巻)
厚労省委託 44 タイトル(49巻)
自館製作 94タイトル(119巻)
複製 0 タイトル
購入 0タイトル
寄贈 11 タイトル(11巻)
その他 6 タイトル(6巻)
テキストデイジー 50 タイトル
マルチメディアデイジー 26 タイトル

(2020年度廃棄分)

点字図書 0タイトル
録音図書 0タイトル

(2)貸し出し数

点字 2,018タイトル(4,345巻)
うち、図書 658タイトル(2,703巻)
雑誌 1,360タイトル(1,642巻)
(点字雑誌取扱数 28種 30巻)
録音 10,267タイトル(17,669巻)
うち、図書 9,122タイトル(10,240巻)
(テープ図書取扱数 320タイトル 1,410巻)
(デージー図書取扱数 8,719タイトル 8,744巻)
(オーディオCD 図書取扱数 51タイトル 52巻)
(テープまたはデージー図書取扱数 32タイトル 34巻)
雑誌 1,156タイトル(7,440巻)
(テープ雑誌取扱数 9種 11巻)
(デージー雑誌取り扱い数 80種 83巻)

(3)サービス実績(一部再掲)

製 作	点 訳
	蔵書 89タイトル(290巻) プライベートサービス 102件(1,768ページ)
	音 訳
	蔵書 94タイトル(デージー87タイトル・テープ5タイトル・シネマデージー 2タイトル) プライベートサービス 13タイトル(デージー13タイトル)
	電子書籍 テキストデージー 蔵書 50タイトル

製 作 以 外	点字データ提供 3件
	点字打出し 15件(710ページ)
	テキストデータ化 36件
	PDFデータ化 97冊
	コピー 608件(CD・SDカードを含む)
	対面音訳サービス 延べ 0件

その他、代筆、墨字訳、触図、墨字入力、葉書印刷など

(4)来館者数

個人 6,384名(利用者1,470名、ボランティア4,914名)
団体 7団体 110名

1. 点字部門の製作と貸し出し

- (1) 点字図書の最新の出版情報及び「サピエ図書館」に登録される点字図書情報を常に把握し、利用者の要望に速やかに応えた。
- (2) 利用者の希望に応じて、県図書館が購入した新刊書を借り受けるほか、新たに原本を購入し、点訳ボランティアの協力によって点字図書として製作して、希望者に提供した。また、点訳ボランティアの協力によって、利用者の希望に応じた自館製作図書の増加に努めた。製作に当たっては、点字図書を読者に速やかに提供できるよう、点訳→校正→判定→修正→点検→製本→装備の一連の作業すべてにボランティアの協力を得て、それぞれの作業のスピード化を図った。なお、製作した点字図書は「サピエ図書館」に登録して全国の共有財産とするとともに、常に着手情報を把握しながら重複製作を回避した。さらに、国立国会図書館総合目録にも登録され、全国の点字図書館、公共図書館等との相互貸借を行って図書館サービスの充実に努めた。

相互貸借の状況は次のとおり。

	他館所蔵図書借受数	自館所蔵図書貸出数
点字図書	271 タイトル(1,242 巻)	255 タイトル(1,025 巻)

- (3) 利用者の学習要求、情報要求に対して、「サピエ図書館」、その他インターネットを活用して幅広い分野での情報提供に努めた。
- (4) 点訳講習会を開催して新たに点訳者を養成するとともに、講習会修了者に対しては、最新の点訳ソフト、OCR等を導入、周知し、利用者に速やかに情報提供できるよう努めた。
- (5) 館報「長良川だより」(点字版333部、墨字版247部、メール版81通)を毎月継続発行し、利用者及び関係機関へのきめ細かい情報提供に努めた。「長良川だより」には、生活情報センターからのお知らせ、点字・録音新着図書案内、「サピエ図書館」に新しく登録された主な資料の紹介などを掲載した。
- (6) 日本書籍出版協会発行の「これから出る本」から抜粋(毎月約80タイトル分)し、点字版を継続発行し、希望者25名に配布した。これによって、墨字図書情報を提供するとともに、利用者の希望図書を把握して自館製作の点訳原本を決定した。
- (7) 点字交流誌「心」を年4回発行して希望者137名に配布し、利用者間の意見・情報交換の場を提供した。
- (8) Lサイズ点字プリンターを設置して、常時中途視覚障害者のLサイズ点字図書等の求めに応じられるよう努めた。
- (9) プライベートサービスにより、個人の必要とする資料等の即時提供に努めた。

2. 録音部門の製作と貸し出し

- (1) 録音図書の最新の出版情報及び「サピエ図書館」に登録される録音図書情報を常に把

握し、利用者の要望に速やかに応えた。また、岐阜県図書館との相互協力によってリーディングサービス事業を行った。この事業では、利用者の希望に応じて、県図書館が購入した新刊書を借り受けるほか、新たに原本を購入し、音訳ボランティアの協力によって録音図書として製作して、希望者に提供した。

- (2) 音訳ボランティアの協力によって利用者の希望に応じた自館製作図書の増加に努めた。製作に当たって図書を読者に速やかに提供できるよう、音訳→校正→判定→訂正→編集→プリント→装備の一連の作業すべてにボランティアの協力を得て、それぞれの作業のスピード化を図った。なお、製作した録音図書は「サピエ図書館」に登録して全国の共有財産とした。また、国立国会図書館総合目録にも登録され、全国の点字図書館、公共図書館等との相互貸借を行って図書館サービスの充実に努めた。相互貸借の状況は次のとおり。

	他館製作図書借受数	自館製作図書貸出数
テープ図書	208タイトル(641巻)	125タイトル(639巻)
デージー 図書	6,376タイトル(6,398巻)	1,262タイトル(1,265巻)

- (3) 音訳講習会を開催して新たに音訳者を養成するとともに、講習会修了者に対しては、デージー編集技術を習得してもらうなど、利用者に速やかに情報提供できるよう努めた。
- (4) 視覚障害者用デジタル録音図書の製作に取り組み、音声デージー85タイトルを製作した。また、デージー学習会(月1回)を開催してデジタル録音図書製作の知識・技術の向上を図った。
- (5) 映画のサウンドに画面の様子や登場人物の表情・動作などの音声解説を付けた「シネマデージー」(2タイトル)の製作と普及に努めた。
- (6) 毎月「シネマデージー例会」を開催して、利用者とボランティアで映画の音声解説について検討と確認を重ね、台本を作成した。製作に当たって、台本作成→校正→音声解説ナレーション収録→編集→データ確認の一連の作業を計画的に行った。なお、完成したシネマデージーは「サピエ図書館」に登録し、全国の点字図書館、公共図書館間でオンラインリクエスト等を行い、図書館サービスの充実に努めた。
- (7) 館報「長良川だより」(デージー版 113部、テープ版23部)で、「新着録音図書」を毎月紹介し、利用者及び関係機関へのきめ細かい情報提供を行った。なお、内容については点字版・墨字版とほぼ同様である。
- (8) 日本書籍出版協会発行の「これから出る本」から抜粋(毎月約80タイトル分)し、墨字図書の近刊情報(デージー版 10部、テープ版 3部)を提供した。これによって、墨字図書情報を提供するとともに、利用者の希望図書を把握して自館製作の音訳原本を決定した。

- (9) 月刊録音雑誌サウンドパーク「心」を毎月製作して、デージー版189名、テープ版(C-90 1巻)76名の希望者(施設を含む)に貸し出した。
- (10) 「婦人公論 全文音声版」を毎月2回製作して、デージー版120名、テープ版(C-90 2巻)22名の希望者(施設を含む)へ貸し出した。また、「サピエ図書館」にもアップし、ダウンロード数4,096回、実人数2,268名の利用があった。「岐阜新聞 分水嶺」を毎月製作して、デージー版48名の希望者に貸し出した。また、「サピエ図書館」にもアップし、ダウンロード数338回、実人数264名の利用があった。また、前年度に引き続いて地域情報を提供するための録音雑誌「生活情報誌 月刊ふらざ」を製作して、デージー版40名、テープ版(C-90 1巻)7名の希望者に貸し出した。その他、月刊誌「JAFMATE」を製作して、デージー版51名の希望者に貸し出した。また、「サピエ図書館」にもアップし、ダウンロード数366回、実人数224名の利用があった。
- (11) プライベートサービスにより、個人の必要とする資料(音声デージー)等の即時提供に努めた。
- (12) 対面音訳サービスについては利用者の希望がなかった。
- (13) 利用者の求めに応じて、全国の視覚障害者情報提供施設等が製作するテープ・デージー雑誌を借り受けてプリントし、県内外の希望者に引き続き貸し出しを行った。

3. 電子書籍部門の製作と貸し出し

- (1) 活字を読むことの困難な利用者が、文字(電子テキスト)・画像の大きさや色を変更したり、合成音声で読むことのできるテキストデージー図書、マルチメディアデージー図書を利用者の求めに応じて製作し、蔵書の充実に努めた。
- (2) テキストデージー、マルチメディアデージー製作ボランティアの協力によって自館製作図書の増加に努め、利用者の希望に応じられる体制作りを構築した。製作に当たって、原本のテキスト化→テキスト(音声)校正→編集→データ確認の一連の作業を計画的に行った。なお、速やかに利用者提供できるよう、デージー学習会の場で検討を重ね、それぞれの作業のスピード化を図った。それぞれ製作された図書は「サピエ図書館」に登録し、全国の点字図書館、公共図書館間でオンラインリクエスト等を行い、図書館サービスの充実に努めた。
- コンテンツの利用状況は次のとおり。

	ダウンロード数	実人数	延べ人数
テキストデージー	1,093	102	2,141
マルチメディアデージー	20	12	26

- (3) 点訳・音訳ボランティア等を対象に、テキストデージー・マルチメディアデージー製作講座を開催して製作者の養成をし、利用者に対し速やかな情報提供に努めた。

(4) 電子書籍の製作に取り組み、テキストデージー50タイトルのデージー図書を製作した。

4. 拡大写本サービスの充実

センター利用者に対して、利用者個人からの依頼を受けて1タイトル12分冊の拡大写本の製作をした。

5. 触図の製作

点訳図書原本にある様々な図・表等の作成に全面的に取り組んだ。

6. ボランティアの養成

(1) 岐阜はもの会主催の2020年度ボランティア研修会は、新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い中止とした。

(2) 岐阜県の委託による点訳講習会(岐阜教室)及び音訳講習会(岐阜教室、多治見教室)を2020年7月から2021年3月までの間に、それぞれ28回にわたって開催し、点訳4名、音訳9名、合計13名の修了者を得ることができた。また電子書籍製作体制を強化するため、点訳・音訳ボランティア等を対象に、テキストデージー・マルチメディアデージー製作講座(3名修了)を開催した。

(3) 点訳・音訳ボランティアの資質の向上を図るため、前年度講習会修了者を対象として「点訳勉強会」(岐阜教室)及び「音訳勉強会」(岐阜・山県の2教室)をそれぞれ月1回開催してアフターケアに努めるとともに、毎月定期的に「点訳の集い」(岐阜・大垣・可児の3教室)、点訳校正学習会(岐阜教室)及び「音訳学習会」(岐阜・可児の2教室)、音訳校正学習会(岐阜教室)、デージー学習会(岐阜教室)を開催して、点訳・音訳技術の向上に努めた。

(4) 施設案内講習会については、新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い未実施とした。

7. ネットワーク事業への参加

パソコンで製作した点字データ、音声データの登録を行うなど、視覚障害者情報ネットワークシステムとして機能している「サピエ図書館」の事業に積極的に参加し、利用者サービスの向上を図った。

8. 点字印刷・出版、その他

(1) 岐阜県広報紙「岐阜県からのお知らせ」点字版(月刊・26ページ・260部)及び岐阜市広報紙「広報ぎふ」点字版(月2回・32ページ・89部)の製作・配布を委託事業として行った。なお、中途視覚障害者をはじめ高齢によって点字の触読が困難になった読者には、Lサイズ点字版「岐阜県からのお知らせ」(32部)、「広報ぎふ」(15部)を作製し配布した。その他、岐阜県の委託により「視覚障害者福祉の手引」点字版(164ページ・286部)の製作を行った。

- (2) 岐阜県広報紙「岐阜県からのお知らせ」の音声版(月刊・デージー版38部、テープ版 C-46・1巻109部)、テキストメール版(14通)及び岐阜市広報紙の音声版「あいメール」(月2回・デージー版13部、テープ版 C-60・1巻25部)の制作・配布を委託事業として行った。その他、岐阜県の委託により「視覚障害者福祉の手引」音声版(デージー版44部、テープ版 C-90・3巻・109部)の製作を、また、岐阜市からの委託で「障がい者の明日のために(視覚障がい抜粋版)」のSPコード製作と音声版(デージー版30部、テープ版 C-60・1巻30部)の製作をそれぞれ行った。
- (3) 日本聖公会の委託を受けて、祈祷書及び聖歌集等の点字版を希望に応じて製作した。
- (4) 岐阜県身体障害者福祉協会会報「希望」(年2回)、その他小冊子、視覚障害者団体の会議資料、及び会員向け通知文などの点字版製作をそれぞれの依頼によって行った。また岐阜県、及び各市町村選挙管理委員会の依頼による各種選挙の「候補者名簿」点字版の製作、点字の名刺の製作に協力した。
- (5) 県内公的機関の閲覧用冊子としての「岐阜県議会だより」点字版(標準サイズ43部、Lサイズ43部)、音声版(デージー版40部、テープ版40巻)を製作した。

9. 関係機関・団体との連携

- (1) 特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会(全視情協)及び社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会(日盲社協)の1施設として各種事業に参加した。そのほか、全視情協、日盲社協・情報サービス部会の各種プロジェクト委員会に協力した。
- (2) 中部ブロック点字図書館連絡協議会加盟の各点字図書館相互の連携を密にし、事業の効果を上げるために積極的に協力した。
- (3) 日本図書館協会に引き続き加盟し、図書館界の情報収集に努めた。
- (4) 岐阜県図書館協会に引き続き加盟し、県内の図書館との連携に努めるほか、岐阜県図書館の音訳講座・研修会等、要請に基づいて各地域でのボランティア講座に講師を派遣した。
- (5) 隔月に名古屋市鶴舞中央図書館等を会場に開催する「東海点字研究会」に参加するとともに、その運営に積極的に協力した。
- (6) 盲学校、岐阜うかいネット(岐阜ロービジョンケアネット)、JRPS等と情報交換を行い連携を図った。
- (7) 岐阜市主催の「オンリーワンわたしたちの芸術祭」は、新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い中止となった。

Ⅱ 生活支援部門

1. 生活相談・支援

(1) 中途視覚障害者をはじめ、視覚障害者からのさまざまな相談に応じ、関係機関と連携を図りながらその解決に取り組んだ。

(2) 岐阜大学、岐阜盲学校、岐阜県眼科医会、岐阜県眼鏡商業協同組合、岐阜県視能訓練士会等で構成する岐阜ロービジョンケアネット(うかいネット)に加盟し、各団体と連携して中途視覚障害者の相談・支援を行った。

なお、事業の実施状況は次のとおり。

・実施件数 21件(延べ20名)

2. 施設機能強化事業の実施

(1) 避難訓練: 第1回目は地震を想定して行い、第2回目は火災を想定しての訓練とした。いずれの訓練もコロナ禍で密を避けるよう促し、抜き打ちでの実施とした。

・実施日 2020年11月30日(月)・2021年3月24日(水)

(2) 防災フェスティバル2020: 災害時に地域住民と障害者が自助・共助しあえる体制づくりを構築できるよう、生活情報センターを会場に実施した。

・実施日 2020年11月22日(日)

・参加人数 38名

(3) 普通救命講習Ⅰ: 不測の事態に備え、地域で救命活動ができるよう、視覚障害者、ボランティアを対象に行っていたが、新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い中止とした。

3. 啓発活動の実施

これからの社会を担う学生に対して、点字、視覚障害者、盲導犬等への理解を促せるよう、学校からの依頼に応じて福祉教室を実施した。

・依頼件数 15件

・受講人数 1,192名

4. ワークショップの実施

(1) 3B体操: 運動不足になりがちな視覚障害者にとって、3B体操は年齢性別に関係なく誰にでも無理なく、心身ともに健康な日常生活を送れる気軽に楽しめる有益な体操であることから、健康増進を図ることを目的に実施した。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症の状況を見つつの開催とした。

・実施回数 8回(延べ約24名)

(2) 社交ダンス: 一般の社交ダンス教室には視覚障害者は入りづらい、しかしダンスを通して交流を深めたい、日ごろの運動不足を解消したい等の目的で、生活情報センター等

を会場に社交ダンス教室を実施した。なお、上記ワークショップ同様の開催とした。

・実施回数 14回(延べ約39名)

(3) 太極拳: 一般の教室では型や一連の動作の流れを教えてもらいづらいとの多くの声が寄せられ、視覚障害者に理解のある講師を招いて教室を実施した。なお、上記ワークショップ同様の開催とした。

・実施回数 11回(延べ約58名)

(4) 2020さよなら餅つき会: 新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い中止とした。

5. 「センター交流会」及び「移動生活情報センター事業」の実施

より多くの視覚障害者の意見、要望を聞く場としてセンター交流会を生活情報センターと他地域で実施するとともに、広域な県土において、均一なサービス提供を目的に5圏域において「移動生活情報センター」を実施できるようそれぞれ計画したが、新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い中止とした。

6. 音声解説付き映画の普及

一般の映画上映会ではまだ十分に普及していない副音声解説付き上映会を「アソシアシネラマボイス」として定期的に毎月1日ないしは次の日に実施した。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症の状況を見つつの開催とし、延べ7回の実施に留まった。

・参加人数 108名

7. 読書会「本の玉手箱」の実施

読書という共通の趣味を持つ利用者、ボランティア等を対象に、本のことを自由に語れる場として隔月に1回の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い、延べ4回の実施に留まった。

・参加人数 延べ36名

8. 「視覚障害者外出サポート事業」の充実

視覚障害者団体の行事のサポートや生活情報センターに来館した際の買い物等、同行援護事業に該当しない支援に対して「視覚障害者外出サポート事業」を行った。また、インターネットを利用した外出サポートの全国ネットワークである「全国視覚障害者外出支援連絡会」(JBOS)に引き続き加盟して、他県の外出サポート事業実施団体との連携を図った。

なお、事業の実施状況は次のとおり。

・実施件数 14件(延べ50名)

9. 代読・代筆情報支援事業の強化

郵便物の確認、申込書への記入等、持ち込まれた書類の代読・代筆を随時実施した。また、

家庭内での代読、視覚支援サービスとして、スマホを利用した支援も行った。

・実施人数 3名(延べ7回)

また、スマホによる視覚支援は次のとおり。

・実施人数 4名(延べ4回)

10. 日常生活用具の収集・展示

視覚障害者が日常生活を営む上で便利な用具類を引き続き収集・展示して視覚障害者が気軽に試用できるよう配慮した。また視覚障害者の希望に応じて購入斡旋を行った。

11. 各種クラブ活動の推進

生活情報センターを拠点として、視覚障害者と晴眼者が共通の趣味や目的で集まるクラブ活動の場を提供し、両者の交流を促進した。センターとしては、担当者を配置した上で、①広報(視覚障害者・晴眼者双方に対して)、②会場・機材の提供、③資料(点字・墨字)の製作の3点について支援を行った。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況とクラブ員との合意の下で実施の有無を判断し、その結果、編み物・コーラスクラブは未実施、料理クラブは9、10、11、12、3月に密にならないようグループ分けした2グループが交代で活動、卓球クラブは9月から概ね月に2回活動を実施した。

(1) 料理クラブ…1997年12月発足

8名(視覚障害者6名、晴眼者2名)

(2) 卓球クラブ…1999年2月発足

11名(視覚障害者9名、晴眼者2名)

(3) 編みものクラブ…2006年4月発足

8名(視覚障害者5名、晴眼者3名)

(4) コーラスクラブ…2007年4月発足

15名(視覚障害者11名、晴眼者4名)

12. 視覚障害者福祉協会等の行事や活動への協力

(1) 岐阜県視覚障害者福祉協会が岐阜県の委託を受けて実施する視覚障害女性家庭生活訓練事業(9月～12月)に対し、全面的に協力した。

(2) 岐阜県視覚障害者福祉協会との共催で、「点字フォーラム2020」を行った。2020年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、対象を東海地区に広げず、岐阜県内在住者のみの大会とした。また、競技のほか、同日開催の「防災フェスティバル」にも参加協力し、午後からのディスカッションでは「コロナあれこれ」というテーマで意見交換を行った。

・実施日 11月22日(日)

・内容 午前…早読み、記憶書き、聞き書き、写し書き等

午後…みんなでディスカッション「コロナあれこれ」

・参加人数 11名

Ⅲ 日常生活技術指導部門

1. 歩行指導の実施

歩行指導員により個別に歩行指導を行ったほか、必要に応じて歩行指導以外の生活技術指導を行った。また県内各地の社会福祉協議会等からの要請により、地域のガイドヘルパー及び一般市民に対する誘導法の普及に協力し、視覚障害者が安全かつ容易に外出できる環境作りに努めた。

歩行指導の実施状況は次のとおり。

・実施人数 60名(延べ106回)ほかガイド講習会等への協力多数

2. パソコン指導の実施

視覚障害者がパソコンを介して情報収集を図り、また情報伝達を円滑に行うために、個々のニーズに応じて個別のパソコン、タブレット等の指導を引き続き実施した。また、ICT機器のセットアップ、不具合の際の支援も行った。

・実施人数 97名(延べ331回)

・支援人数 5名(延べ9回)

3. 中途視覚障害者に対する点字学習指導

点字学習を希望する中途視覚障害者に対して、ボランティアの協力を得て個別に学習指導を行った。

点字学習指導の実施状況は次のとおり。

・実施人数 3名(延べ19回)修了人数 0名

4. 視覚障害者職業訓練指導

就職困難な視覚障害者や一般就労する視覚障害者に必要な技術指導を行った。また、岐阜盲学校からの依頼で、重複障害の生徒に作業実習を行った。

・実施人数 未実施

作業実習の実施状況は次のとおり。

・実施人数 延べ6名(延べ4回)

5. 代読・代筆情報支援事業

視覚障害者が社会参加する上で、書類の内容を読み取ることと記載することに大きな障壁がある。来館された利用者に限られてしまうが、これらの書類の代読・代筆を行った。

・実施人数 3名(延べ7回)

6. 相談

生活相談全般にわたっての相談を受け、適切な処理を行った。

・生活相談人数 144名(延べ169件)

・日常生活相談(用具) 90名(延べ115件)

2020年度「障害者総合支援法」による同行援護、移動支援事業報告書

社会福祉法人 岐阜アソシア

ガイドヘルパー就業規則の完成とともに、同行援護に関わる全ての従業者と登録型、常用型といういずれかの形態での契約を結び、新たな働き方での事業を開始した。また、年度当初からコロナ禍での事業開始となり、1年を通して通年の6割程度での推移に留まった。

なお、コロナ禍であっても、視覚障害者の社会参加への保障、日常生活の充実を確保するため、できうる対策を講じての事業運営となった。

- (1) 同行援護従業者の研修を実施し、初任者等の養成を行った。
- (2) スキルアップ研修に参加し、資質の向上を図った。
- (3) 日本視覚障害者団体連合主催による同行援護従事者資質向上研修事業に協力した。
- (4) ボランティアの協力によって行う「外出サポート事業」とのすみ分けを明確にした。
 - ア. 同行援護、移動支援の利用を優先し、制度が利用できない場合に「外出サポート」で対応した。
 - イ. 同行援護、移動支援利用のコーディネートは、職員が行った。
- (5) 視覚障害者の各種社会参加の場面で、視覚障害者情報支援員によって代読・代筆されることは、視覚障害者の自立を支援する上できわめて大きな意義がある。引き続きガイドヘルパーに対して講習内容に代読・代筆講習のカリキュラムを組み込み、社会参加する視覚障害者への更なる支援の向上に努めた。

契約市町村数 36 市町村

利用契約者数 168 人

利用延べ回数 5035 回(延べ時間 19,756時間)